しまねの土地改良だより
MIDORINETTO　SHIMANE
2019年（平成31年）
2月1日発行（Vol.95）
水土里ネット島根会報

県土連 第３回 役員会開催

平成30年度補正予算など10議案を了承

県土連の第３回役員会が１月21日、本会役員室で開催され、第61回通常総会提出議案などについて審議が行われました。

役員会冒頭、長岡秀人会長（出雲市長）は「今年は、元号が代わる節目の年であり、２月６日には、総会及び本会の60周年記念行事を控えている。引き続き役員の皆様には、本会の運営に更なるご支援をお願いする。」と述べられ議事に入りました。

役員会は、長岡会長が議長となり、議事録署名人に岩本一巳理事（吉賀町長）と長崎泰樹専務理事を選任し議案の審議が行われました。提出議案は10議案で、それぞれについて事務局説明の後、慎重審議が行われ、いずれも全会一致で了承されました。

役員会の様子＝県土連役員室

＝　承認された提出議案　＝

第１号議案　会務報告
第２号議案　平成30年度会計収入支出補正予算（案）について
第３号議案　県土連補助金等交付規程の改正について
第４号議案　第61回通常総会提出議案について
第５号議案　第60回（平成30年度）全国土地改良功労者表彰候補者の推薦について
第６号議案　平成30年度島根県土地改良事業団体連合会土地改良功労者表彰について
第７号議案　諸規程の改正について
第８号議案　技術顧問の選任について
第９号議案　職員の募集について
第10号議案　その他（報告事項）

■ 県土連第3回役員会 ･･･ 1
■ 農業農村整備事業に関する説明会 ･･････････････････････････････････ 2
■ 平成31年度農業農村整備事業関係予算　概算決定 ････････････････････ 3
■ 島根ふるさとフェア2019開催 ････････････････････････････････････ 4
■ 2月の主な予定 ･･･ 4

農業農村整備事業に関する説明会を開催　農林水産省主催

説明会の様子

農林水産省主催の農業農村整備事業に関する説明会が１月21日、島根県土地改良会館で開催され、農林水産省から農村振興局整備部設計課の石川英一調査官、宮袋友作課長補佐、同部経営局農地政策課の阿部一徳経営専門官及び中国四国農政局幹部職員らが出席し、県、市町村や土地改良区の役職員ら約130名参加されました。

第１部の説明会では、平成30年度補正及び平成31年度当初予算概算決定の概要、新規・拡充事業等や、農業用ため池の防災対策の強化、基盤整備と農地中間管理機構との連携等について説明され、第２部では、市町村長や土地改良区理事長との意見交換が行われ、石川調査官から、農業・農村の構造変化が進行し、また社会全体の課題や価値観も大きく変化しているところ、市町村や土地改良区は土地改良事業を契機として、あるいは核として地域振興をどう図っていくか大変重要であると地区事例を交えての説明があり、続いて参加者からは、国の財政も厳しい中、農業農村整備事業関係予算の総額確保に尽力されたことへの感謝、引き続き当初予算の必要額確保等の数多くの意見や要望が出され、活発な意見交換会となりました。

また、意見交換会と同時刻に団体営事業等に関する説明（県農地整備課）があり、水利グループからは、近年、非公共事業が創設されたことにより、関係予算が大幅に伸びており、非公共事業の積極的な活用が望まれ、団体営土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針（ガイドライン）が設定される見込みであることから、拡充される地方財政措置を活用しようとする場合には、財政部局への情報提供や補正予算への準備をされたいとのこと。

防災グループからは、島根県における今後のため池整備の方針として、国が示した「新たな防災重点ため池選定基準」に基づき、平成31年５月を期限として、市町村とともに防災重点ため池を再選定するとのこと。

再選定された「防災重点ため池」を優先して事業対応する国の動き有り。

〈ため池対策にかかる平成31年度制度拡充の内容〉

新たに選定される防災重点ため池を中心としたため池対策を着実に推進するため、公共事業（農村地域防災減災事業）及び非公共事業（農業水路等長寿命化・防災減災事業）の各種メニューを拡充。

【公共事業】 防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策にて、防災重点ため池を優先して、改修・補強・統廃合等のハード対策を実施。

【非公共事業】 小規模なため池改修、ハザードマップ作成や監視・管理体制の強化等の保全・避難対策の推進を実施。

区分	実施内容	平成31年度　制度拡充した実施要件等　（主なもの）	
		公共　（農村地域防災減災事業）	非公共（農業水路等長寿命化・防災減災事業）
1. 改修・補強対策（統廃合含む）	ため池の改修（豪雨・地震・老朽化対策等）	○複数の対策を統合し、「ため池総合整備工事」を創設。ため池総合整備工事に、地震・豪雨対策型、一般整備型（老朽化対策）、長寿命化型を設置。 ・受益面積を2ha以上に統一（*豪雨・老朽化対策では緩和） ・総事業費を8百万円以上に統一（*豪雨対策では現行の3千万円以上が緩和） ・地震・豪雨・老朽化の複数対策を併せ行うことが可能（但し、補助率・ガイドラインは変更なし） 注 ・防災重点ため池への対策は受益面積要件なし（H32迄）	○小規模なため池に対する整備とし、原則受益面積2ha未満のため池が対象（工事工期2ヶ年以内で完了する地区は受益面積2ha以上も実施可） ○ため池の工事工期を3か年以内から5か年以内に延長
	ため池の統廃合	注 ・代替水源の確保を伴うため池の廃止　*新規 ・面積要件なし ・ため池廃止及び代替水源の施設整備が可能 ・定額（上限なし）	注 ・ため池の廃止*廃止の定額は公共から非公共に移行 ・面積要件なし ・定額（上限1千万円を、堤高に応じて最大3千万円に拡充）
	実施計画策定、耐震性点検調査等	○受益面積2ha以上 ○定額（期限をH30迄からH32迄に延長）　*H33以降は定率	○受益面積2ha未満 ○定額（耐震性点検調査は1地区当たりの上限1千万円を3千万円に拡充） *H33以降は上限1千万円
2. 避難行動への対策	ため池マップ・浸水想定区域図の作成等	○面積要件なし ○定額（H32迄）　*H33以降は定率 （※従来の「ため池緊急防災対策」（ため池諸元調査・データベース作成等）含む）	←（*公共事業で一元的に対応*）
	ハザードマップ作成	（*非公共事業で一元的に対応*）→	○面積要件なし ○定額（H32迄）　*H33以降は定率
3. 監視・管理体制の強化	監視カメラや水位計等の観測機器の設置等	○受益面積2ha以上 ○定額（定率から定額化）　*事業はH33以降継続無し	○受益面積2ha未満 ○定額（定率から定額化）　*H33以降は定率
	保全管理活動（研修、現地パトロール等）	（*非公共事業で一元的に対応*）→	○面積要件なし ○定額（H32迄）　*H33以降は定率

平成31年度農業農村整備事業関係予算概算決定の概要

◆農業農村整備事業関係予算　概算決定の概要

平成31年度農業農村整備事業概算決定額は4,963億円（対前年度比114.1％）となり、「臨時・特別の措置」を除いても4,418億円（対前年度比101.6％）となりました。

また、平成30年度補正予算とあわせると6,451億円となり、「臨時・特別の措置」を除いても5,905億円となりました。

(単位:億円)

	30年度予算額	31年度概算決定額 「臨時・特別の措置」を除く A	31年度概算決定額 「臨時・特別の措置」 B	31年度概算決定額 概算決定額 C＝A＋B	30年度補正予算額 D	合計 C＋D
農業農村整備事業（公共）	3,211	3,260 (101.5%)	511	3,771 (117.5%)	1,413	5,184
農業農村整備関連事業（非公共）［農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業］	499	508 (101.8%)	－	508 (101.8%)	40	548
農山漁村地域整備交付金（公共）（農業農村整備分）	639	650 (101.7%)	35	685 (107.1%)	35	720
計	**4,348**	**4,418 (101.6%)**	**546**	**4,963 (114.1%)**	**1,488**	**6,451**

(注) 1 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
2 下段()書きは平成30年度予算額との比率である。
3 平成30年度補正額はTPP等関連対策及び重要インフラの緊急点検等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策が対象。
4 農業農村整備関連事業(非公共)における平成30年度補正額は、中山間地域所得向上支援事業の基盤整備分である。

◆主な事業の内訳（公共、非講評）

(単位:億円)

		30年度予算額	31年度概算決定額 「臨時・特別の措置」を除く A	31年度概算決定額 「臨時・特別の措置」 B	31年度概算決定額 概算決定額 C＝A＋B	30年度補正予算額 D	合計 C+D
公共予算	国営事業等	1,730	1,731 (100.6%)	236	1,967 (114.9%)	505	2,472
	農業競争力強化基盤整備	667	788 (118.1%)	75	863 (129.3%)	718	1,581
	農村地域防災減災	528	443 (83.9%)	200	643 (121.8%)	190	833
	土地改良施設管理	157	166 (105.5%)	－	166 (105.5%)	－	166
	その他	128	132 (102.9%)	－	132 (102.9%)	－	132
計		**3,211**	**3,260 (101.5%)**	**511**	**3,771 (117.5%)**	**1,413**	**5,184**
非公共予算	農業農村整備関連事業	499	508 (101.8%)	－	508 (101.8%)	40	548
	［農地耕作条件改善事業］	298	299 (100.4%)	－	299 (100.4%)	－	299
	［農業水路等長寿命化・防災減災事業］	200	208 (104.0%)	－	208 (104.0%)	－	208
	多面的機能支払交付金	484	486 (100.5%)	－	486 (100.5%)	－	486
	中山間地域等直接支払交付金	263	263 (100.0%)	－	263 (100.0%)	－	263
	中山間地農業の所得向上を始めとした農山漁村の活性化 等	214	211 (98.6%)	－	211 (98.6%)	45	256
計		**1,552**	**1,568 (101.1%)**	**－**	**1,568 (101.1%)**	**85**	**1,653**

(注) 1 下段()書きは30年度予算額との比率である。
2 公共予算と非公共予算は、計数整理等により端数において合計とは一致しないものがある。
3 国営事業等は「国営かんがい排水」「国営農地再編整備」「国営総合農地防災」「直轄地すべり」「水資源開発」を含む。
4 公共予算の30年度補正額はＴＰＰ等関連対策及び防災・減災、国土強靱化のための緊急対策が対象。
5 中山間地農業の取得向上を始めとした農山漁村の活性化 等には、「農山漁村振興交付金」「鳥獣被害防止総合対策交付金」などを含む。

『島根ふるさとフェア2019』開催

「浜田開府400年　＃ただいま島根」

主催：広島地区観光情報発信事業実行委員会（島根県･島根県内市町村等）

１月19日（土）、20日（日）の２日間にわたり、島根県の観光や食をＰＲする「島根ふるさとフェア2019」が、広島グリーンアリーナ（広島市中区）において開催されました。

開会と同時に島根県の特産物を買い求める多くの来場者が訪れ(15.2万人：主催者発表)、大きな賑わいを見せました。

フェア会場の様子

今年は浜田藩開府400年の年にあたり､浜田の歴史を次の世代へつなぐ様々なイベントが浜田市を中心に開催され、島根県内の各市町村の企業､各種団体が多くのブースを構え各地域の特産品の販売や伝統工芸品の作成体験や､特設メインステージでは地域毎のＰＲとして神楽やどじょうすくい、和太鼓等が披露され、多くの方が島根県の魅力を楽しまれていました。

棚田米の紹介・販売

本会は、島根県農村整備課、山王寺本郷棚田実行委員会、上田平佐棚田保存会、神谷棚田保全組合と参加し、しまねの農村景観フォトコンテストの展示や棚田に関するアンケート、棚田米のすくい取りと販売を行い、多くの方に島根の棚田やお米、自然の魅力を発信しました。

２月の主な予定

開催日	行　事　等	開催地
2月6日(水)	県土連第61回通常総会、60周年記念式典等	松江市(ﾎﾃﾙ一畑)
2月12日(火)	第22回しまねの農村景観フォトコンテスト審査会	県土連
2月13日(水)	土地改良区の運営に関する説明会	岡山県
2月14日(木)	土地改良事業における財産管理制度活用マニュアル説明会	岡山県
2月15日(金)	平成30年度「災害復旧技術向上のための講習」	県土連

水土里ネット島根　（島根県土地改良事業団体連合会）

〒690-0876　島根県松江市黒田町432-1　島根県土地改良会館　TEL 0852-32-4141
ホームページhttp://www.shimanedoren.or.jp/　メールsmndoren@shimanedoren.or.jp